



いの町DX推進方針

令和8年3月
いの町

1.DXに関する全体方針

方針策定の目的

本方針は、いの町振興計画の実現を後押しするとともに、住民起点の行政サービスへの転換や、デジタルの活用による職員の働き方の改善を通じて、持続可能な行政運営を目指すための、私たちの基本的な考え方を示すものです。

方針策定の背景とDXの定義

人口減少・高齢化、業務の増大、社会全体のデジタルシフトといった社会構造の変化に対し、行政には持続可能なサービスを提供していくことが求められています。

いの町では、デジタルを手段として、業務・組織・文化を変革し、新たな価値を創出することをDXの定義と位置付け、取り組んでまいります。

なぜ今、DX推進が不可欠なのか



人口減少・少子高齢化

社会構造の変化により、限られたリソースで質の高いサービスを維持する必要がある。



社会のデジタルシフト

町民のライフスタイルが変化し、行政サービスにも新たな形が求められている。



業務量の増大

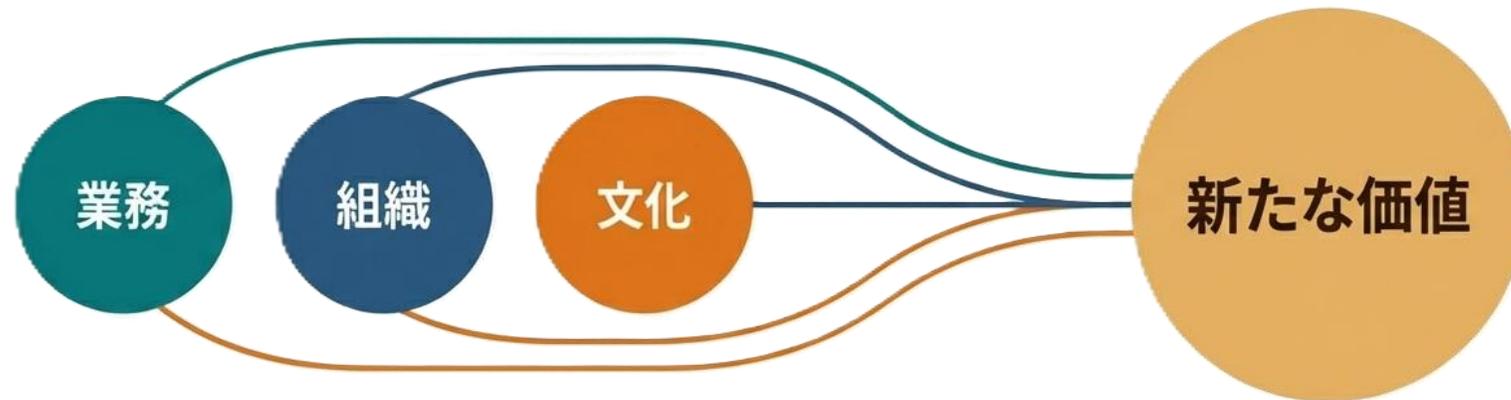
複雑化する行政ニーズに対し、従来の働き方では対応が困難になっている。



持続可能な行政運営

これらの課題に対応し、将来にわたって持続可能な町政を実現するための変革が急務。

私たちが定義する「いの町DX」



デジタルを手段として、業務・組織・文化を変革し、新たな価値を創出すること。

2.DXビジョン

『デジタルの力で、住民の暮らしに寄り添い、職員の働き方を変える』

3.DXを推進する3つの基本方針



①どこでも、すぐに。
行政とつながる暮らし

町民の利便性を向上させ、新しい住民参画の形を推進する。



②どこでもつながり、
効率化を図る職場へ

ツールと環境を整備し、スピーディーで柔軟な働き方を実現する。



③意識改革と
スキルアップ

全職員が当事者意識を持ち、変化を主導するスキルを身につける。

①どこでも、すぐに。行政とつながる暮らし

- ・市民の利便性向上を図るため、役場に来庁しなくても、どこからでも各種手続きが行える環境を目指します（例：電子申請の推進）
- ・住民参画の新たな形として、3D都市モデル等のデジタルツールと連携した住民参画を推進します。



②どこでもつながり、効率化を図る職場へ

- ・ビジネスチャットツールを全庁で活用し、情報共有と対応のスピードを向上させます。
- ・庁内ネットワークを無線化し、会議などのペーパーレス化、働く場所の自由度を高めます。
- ・生成AIを活用し、単純作業や資料作成の時間を削減します。



③意識改革とスキルアップ

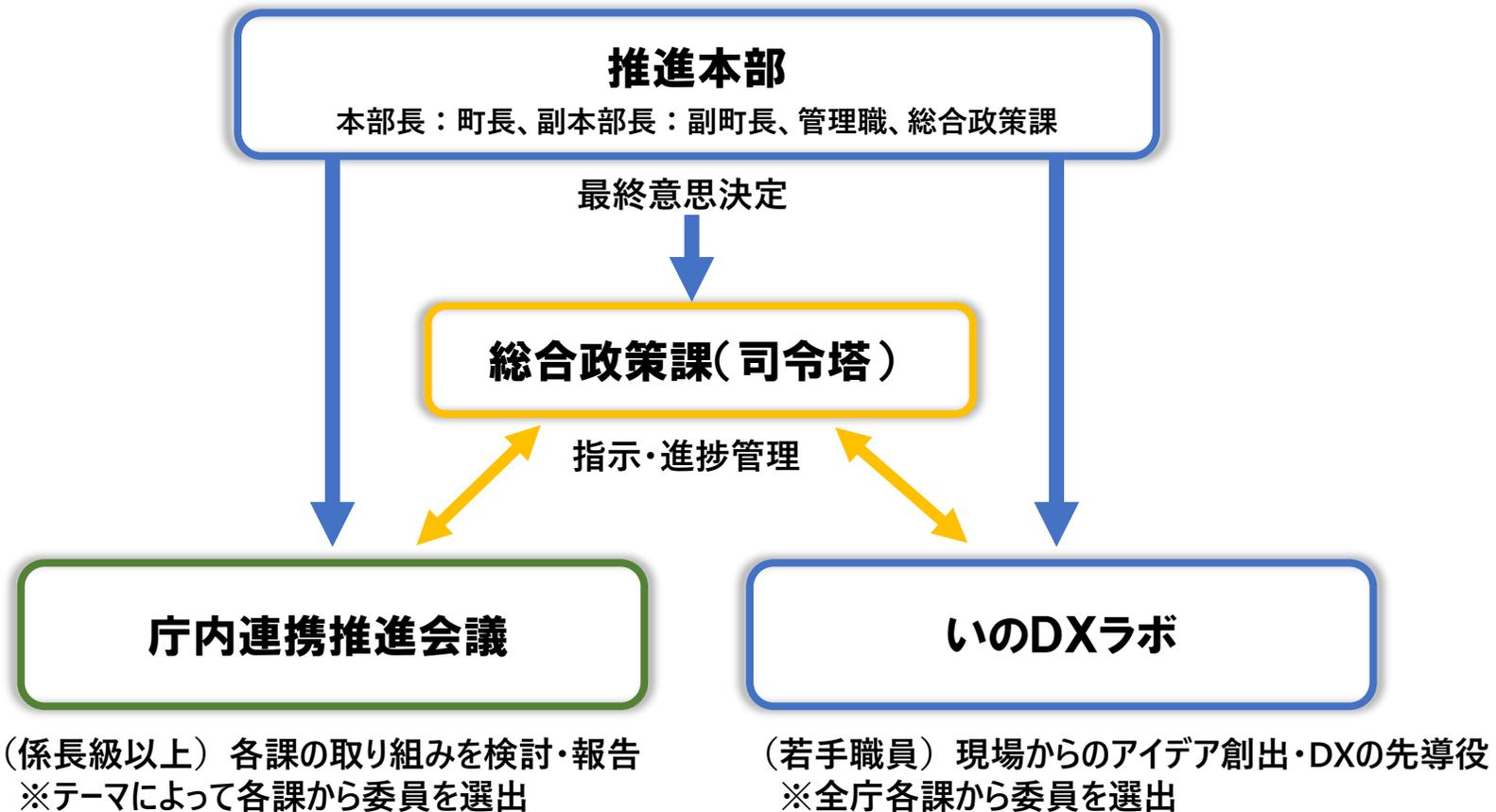
- ・当事者意識を持ち、すべての職員が「自分ごと」として取り組みます。
- ・ICTリテラシー研修に積極的に参加し、スキルアップを図ります。



4.推進体制

全庁一丸で推進する体制

自治体DXは全庁的な取組であるため、いの町では町長をトップとし、総合政策課を司令塔とする全庁横断的な推進体制を構築する。
庁内連携推進会議が各課の取組を検討・報告し、トップの指示と現場の意見を反映させながら、全庁一丸となってDXを推進する。



5.工程表

項目	基本方針の位置づけ	実施主体	R7	R8	R9	R10
自治体DX 推進方針策定	-	総合政策課	策定			
文書等の 電子決裁	②	全庁	R6導入済・更なる推進			
ペーパーレス会議 の推進	①	全庁	環境構築・稼働	拡大検討		
電子申請の推進	①	全庁	更なる推進			
AIの活用	②・③	全庁	導入済・研究			
ICTスキルアップ	③	全庁	研修参加			

6.これまでの取り組みと今後の展開

これまでの取り組み

・令和7年4月

全庁のDXに対する意識醸成および推進計画の策定に向けた意思統一、意見集約を目的として、「いのDXラボ」を結成。

・令和7年5月

第1回「いのDXラボ」を開催（いの町における自治体DXの推進状況の共有、ワークショップ〔課題の洗い出し〕等）

・令和7年7月

第2回「いのDXラボ」を開催（課題に対する改善策の共有、生成AIに関する勉強会等）

・令和7年9月

第3回「いのDXラボ」を開催（「いの町DXビジョン（案）」の共有および意見交換等）

・令和7年10月

議会運営委員会へ状況を説明

今後の展開

・全庁各課が「いの町DX推進方針」に基づき、より一層DXの推進に取り組んでいくものとする。





いの町の未来は、私たち一人ひとりの手で。

すべての職員が「自分ごと」として取り組む。

この方針は、始まりにすぎません。デジタルという道具を使い、町民のために、そして私たち自身のために、より良い未来を共に創り上げていきましょう。